

(案)

適切な価格転嫁と持続的な賃上げによる

広島経済の発展と県民生活の向上に向けた共同宣言

エネルギー・原材料価格の高騰や人手不足が、企業の事業活動に大きな影響を及ぼすとともに、継続的な物価高は本県民の生活にも大きな影響を及ぼしている。

このような状況下において、持続可能な地域経済を構築し、県民が生活の豊かさを実感するためには、企業の成長、物価上昇を上回る賃上げ、消費拡大という「成長と分配の好循環」を生み出していく必要がある。

しかしながら、雇用の約7割を占める中小企業においては、物価高騰によるコスト上昇分が取引価格に十分反映できていないことなどから、賃上げを持続的なものとするのが難しい状況にある。

このため、サプライチェーンを構成するすべての企業が賃上げを持続的に行うことができるよう、パートナーシップ構築宣言企業を拡大し、労務費を含む適切な価格転嫁を進めるとともに、生産性を向上させていくことなどが重要である。

私たち、広島政労使会議（広島労働局働き方改革推進協議会）は、広島経済の好循環を実現し、県民が生活の豊かさを実感できるよう、適正な取引による価格転嫁の促進とともに、生産性向上による収益力の強化を通じて、県内企業の持続的な賃上げを実現するために、各構成員が相互に連携・協力して取り組むことを宣言する。

令和7年1月31日

広島政労使会議（広島労働局働き方改革推進協議会）

＜構成員＞

広島県	広島県経営者協会	日本労働組合総連合会 広島県連合会
中国経済産業局	広島県商工会議所連合会	
広島労働局	広島県商工会連合会	広島県社会保険労務士会
	広島県中小企業団体中央会	

＜オブザーバー＞

公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 中国支所